

平成 15 年 11 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 1 月 27 日

上場会社名 デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社

上場取引所 大阪証券取引所

コード番号 4281

(所属部) (ヘラクレス市場)

(URL <http://www.dac.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 矢嶋 弘毅

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長

氏名 遠藤 満喜

決算取締役会開催日 平成 16 年 1 月 26 日

TEL(03)5766-0645 (代表)

定時株主総会開催日 平成 16 年 2 月 26 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

1. 平成 15 年 11 月期の業績 (平成 14 年 12 月 1 日 ~ 平成 15 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 11 月期	10,245	(109.0)	388	(-)	421	(-)
14 年 11 月期	4,901	(8.4)	207	(-)	174	(-)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15 年 11 月期	278	(-)	1,085	21	1,063	84	4.6	5.7	4.1			
14 年 11 月期	561	(-)	2,360	51	-	-	9.1	2.5	3.6			

(注) 期中平均株式数 15 年 11 月期 237,853 株 14 年 11 月期 238,039 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
15 年 11 月期	120	00	-	28	10.2	0.5
14 年 11 月期	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
15 年 11 月期	8,018	6,166	76.9	25,892	10			
14 年 11 月期	6,890	5,924	86.0	24,881	96			

(注) 期末発行済株式数 15 年 11 月期 238,379 株 14 年 11 月期 238,108 株

期末自己株式数 15 年 11 月期 1,000 株 14 年 11 月期 - 株

2. 平成 16 年 11 月期の業績予想 (平成 15 年 12 月 1 日 ~ 平成 16 年 11 月 30 日)

当社は通期の業績予想につきまして開示しない方針であります。

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 6 期 (平成14年11月30日現在)		第 7 期 (平成15年11月30日現在)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金 1	1,675,711		1,844,127		168,416
2. 売掛金 4	706,471		1,375,634		669,162
3. 有価証券	3,035,400		2,715,432		319,968
4. 前払費用	24,691		11,587		13,103
5. 未収入金	4,472		17,999		13,526
6. 繰延税金資産	1,392		13,573		12,181
7. その他	14,171		17,402		3,231
貸倒引当金	2,200		5,600		3,400
流動資産合計	5,460,110	79.2	5,990,157	74.7	530,046
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	70,167		71,444		
減価償却累計額	20,498	49,668	30,049	41,394	8,273
(2) 器具備品	82,078		81,930		
減価償却累計額	44,050	38,028	48,258	33,671	4,356
有形固定資産合計		87,697		75,066	12,630
2. 無形固定資産		1.3		0.9	
(1) ソフトウェア		130,730		112,996	17,734
(2) ソフトウェア仮勘定		21,986		-	21,986
(3) 電話加入権		352		352	-
無形固定資産合計		153,069		113,348	39,721
3. 投資その他の資産		2.2		1.4	
(1) 投資有価証券		947,730		1,565,421	617,691
(2) 関係会社株式		126,499		200,697	74,198
(3) 関係会社出資金		3,000		3,000	-
(4) 営業保証金		7,000		7,000	-
(5) 差入保証金		98,651		102,201	3,550
(6) 破産・更生等債権		6,241		4,097	2,143
(7) 長期前払費用		4,613		5,900	1,286
(8) 繰延税金資産		47,448		939	46,509
(9) その他 1		7,505		9,617	2,112
貸倒引当金		4,341		3,909	432
投資損失引当金		54,887		54,887	-
投資その他の資産合計		1,189,461	17.3	1,840,079	650,618
固定資産合計		1,430,227	20.8	2,028,494	598,267
資産合計		6,890,338	100.0	8,018,652	1,128,313

(単位：千円)

科 目	第 6 期 (平成14年11月30日現在)		第 7 期 (平成15年11月30日現在)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	797,927		1,496,075		698,147
2. 未払金	104,916		94,274		10,642
3. 未払法人税等	5,810		89,970		84,160
4. 未払消費税等	27,393		102,330		74,937
5. 新株引受権	3,703		3,578		125
6. その他	8,768		9,652		883
流動負債合計	948,519	13.8	1,795,880	22.4	847,360
固定負債					
1. 退職給付引当金	3,754		11,930		8,176
2. 役員退職慰労引当金	13,470		44,601		31,131
固定負債合計	17,224	0.2	56,531	0.7	39,307
負債合計	965,743	14.0	1,852,412	23.1	886,668
(資本の部)					
資本金	3,247,291	47.1	3,253,470	40.6	6,179
資本剰余金					
1. 資本準備金	3,148,690		1,690,485		1,458,204
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益	-		1,000,000		1,000,000
資本剰余金合計	3,148,690	45.7	2,690,485	33.5	458,204
利益剰余金					
1. 利益準備金	1,600		-		1,600
2. 当期末処分利益又は 当期末処理損失()	466,109		278,119		744,229
利益剰余金合計	464,509	6.7	278,119	3.5	742,629
その他有価証券評価差額金	6,877	0.1	33,963	0.4	40,840
自己株式	-	-	89,800	1.1	89,800
資本合計	5,924,594	86.0	6,166,239	76.9	241,645
負債資本合計	6,890,338	100.0	8,018,652	100.0	1,128,313

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 6 期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)			第 7 期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)			増減
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
売 上 高							
1. インターネット広告取扱高	1 4,829,448			10,118,101			
2. 制作売上高	1 71,501			126,324			
3. その他売上高	692	4,901,642	100.0	721	10,245,147	100.0	5,343,504
売 上 原 価							
1. インターネット広告媒体原価	3,354,211			7,034,938			
2. 広告代理店売上原価	776,351			1,577,876			
3. 制作原価	61,836	4,192,399	85.5	97,487	8,710,303	85.0	4,517,903
売上総利益		709,243	14.5		1,534,844	15.0	825,601
販売費及び一般管理費	2	916,358	18.7		1,146,290	11.2	229,931
営業利益又は 営業損失()		207,115	4.2		388,553	3.8	595,669
営業外収益							
1. 受取利息	509			315			
2. 有価証券利息	28,467			33,038			
3. 仕入割引	1,833			1,783			
4. 為替差益	3,329			-			
5. 雑収入	6,197	40,337	0.8	505	35,642	0.4	4,694
営業外費用							
1. 新株発行費	14			90			
2. 有価証券解約損	636			-			
3. 投資有価証券評価差額	6,960			304			
4. 為替差損	-			1,086			
5. 雑損失	33	7,643	0.2	886	2,367	0.0	5,275
経常利益又は 経常損失()		174,421	3.6		421,828	4.2	596,250
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	492	492	0.0	378	378	0.0	114
特別損失							
1. 投資有価証券評価損	365,490			22,692			
2. 投資損失引当金繰入額	54,887			-			
3. 固定資産除却損	193	420,572	8.6	14,604	37,297	0.4	383,274
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		594,500	12.2		384,909	3.8	979,410
法人税、住民税及び事業税	5,810			98,627			
法人税等調整額	38,416	32,606	0.7	8,162	106,789	1.1	139,396
当期純利益又は 当期純損失()		561,893	11.5		278,119	2.7	840,013
前期繰越利益		95,784			-		95,784
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		466,109			278,119		744,229

キャッシュ・フロー計算書

当事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、当事業年度に係る「キャッシュ・フロー計算書」は作成しておらず、前事業年度のみ記載しております。

(単位：千円)

科 目	第 6 期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前当期純損失	594,500
2. 減価償却費	48,952
3. 貸倒引当金の増減額	4,066
4. 退職給付引当金の増減額	3,754
5. 役員退職慰労引当金の増減額	6,270
6. 投資損失引当金の増減額	54,887
7. 受取利息	509
8. 有価証券利息	28,467
9. 投資有価証券評価差額	6,960
10. 投資有価証券売却益	492
11. 投資有価証券評価損	365,490
12. 固定資産除却損	193
13. 売上債権の増減額	122,131
14. 前渡金の増減額	311
15. 仕入債務の増減額	139,190
16. 未払金の増加額	10,579
17. 未払又は未収消費税等の増減額	32,535
18. その他	9,621
小 計	82,532
19. 利息及び配当金の受取額	28,315
20. 法人税等の支払額	4,808
21. 法人税等の還付額	67,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有価証券の解約による収入	592,560
2. 有形固定資産の取得による支出	3,339
3. 無形固定資産の取得による支出	111,735
4. 投資有価証券の取得による支出	848,481
5. 投資有価証券の売却による収入	6,687
6. 投資有価証券の償還による収入	500,000
7. 関係会社株式の取得による支出	12,686
8. 投資その他の資産の増減	3,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 株式の発行による収入	3,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	809
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	131,046
現金及び現金同等物の期首残高	4,382,597
現金及び現金同等物の期末残高	4,513,643

利益処分計算書及び損失処理計算書
損失処理計算書

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 6 期 (株主総会承認日) (平成15年 2月27日)		科 目	第 7 期(案) (株主総会承認予定日) (平成16年 2月26日)	
	金 額			金 額	
当期末処理損失		466,109	当期末処分利益		278,119
損失処理額			利益処分量		
1. 利益準備金取崩額	1,600		1. 配当金	28,485	
2. 資本準備金取崩額	464,509	466,109	2. 役員賞与金	20,000	48,485
次期繰越損失		-	次期繰越利益		229,634

重要な会計方針

項 目	第 6 期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	第 7 期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社出資金及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式 同 左</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 3～15年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>新株発行費 同 左</p>

項 目	第 6 期 (自 平成13年12月1日) (至 平成14年11月30日)	第 7 期 (自 平成14年12月1日) (至 平成15年11月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は発生しておりません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. 収益及び費用の計上基準	インターネット広告取扱高、インターネット広告媒体原価及び広告代理店売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高を計上しております。	同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

項 目	第 6 期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	第 7 期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

追 加 情 報

第 6 期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	第 7 期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
(金融商品会計について) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものについて、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成11年1月22日)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が 6,877千円計上され、投資有価証券が6,877千円減少しております。	—————
(退職給付引当金について) 平成14年2月27日付で退職金規程を改訂いたしました。これに伴い過去勤務債務の費用処理額が1,203千円発生しておりますが、勤務費用が同額減少するため、改訂前の退職金規程を継続した場合と比較して損益への影響額はありません。	—————
(役員退職慰労引当金について) 平成14年2月27日付及び平成14年5月29日付で役員退任慰労金規程を改訂いたしました。改訂前の役員退任慰労金規程を継続した場合と比較して、営業損失が428千円増加し、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ228千円増加しております。	—————
(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計) 当期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きを適用し、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則に基づいて表示しております。	—————
—————	(役員退職慰労引当金について) 平成15年6月1日付で役員退任慰労金規程を改訂いたしました。改訂前の役員退任慰労金規程を継続した場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,191千円減少しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 6 期 (平成14年11月30日現在)	第 7 期 (平成15年11月30日現在)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 75,602千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 36,382千円</p>
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式総数 普通株式 292,800株 発行済株式総数 普通株式 238,108株</p>	<p>2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式総数 普通株式 292,800株 発行済株式総数 普通株式 238,379株</p>
<p>3 _____</p>	<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株 であります。</p>
<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 264,725千円</p>	<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 661,803千円</p>
<p>5 _____</p>	<p>5 平成15年2月27日開催の定時株主総会において下記 の欠損てん補を行っております。 資本準備金 464,509千円 利益準備金 1,600千円</p>
<p>6 _____</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条3号に規定する資産の時価を 付したることによる増加した純資産額は33,963千円であ ります。</p>
<p>7 資本の欠損の金額 466,109千円</p>	<p>7 _____</p>

(損益計算書関係)

第 6 期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	第 7 期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高</p> <p>インターネット広告取扱高 2,117,855千円 制作売上高 33,847千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高</p> <p>インターネット広告取扱高 5,537,127千円 制作売上高 48,349千円</p>
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は12.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88.0%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 66,072千円 従業員人件費 365,490千円 人材派遣費及び業務委託費 137,712千円 不動産賃借料 111,199千円 減価償却費 48,532千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,470千円 退職給付費用 11,770千円 貸倒引当金繰入額 4,066千円</p>	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は9.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90.4%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 65,907千円 従業員人件費 545,640千円 人材派遣費及び業務委託費 87,787千円 不動産賃借料 119,219千円 減価償却費 58,451千円 役員退職慰労引当金繰入額 31,131千円 退職給付費用 22,150千円 貸倒引当金繰入額 4,244千円</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>器具備品 193千円 合 計 193千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建 物 102千円 器具備品 60千円 ソフトウェア 12,923千円 そ の 他 1,517千円 合 計 14,604千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、当事業年度に係る「キャッシュ・フロー計算書」は作成しておらず、前事業年度のみ記載しております。

第 6 期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	第 7 期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年11月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,675,711千円 有価証券 2,837,932千円 現金及び現金同等物 <u>4,513,643千円</u></p>	<p>—————</p>

(リース取引関係)

第 6 期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	第 7 期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,184</td> <td style="text-align: right;">2,054</td> <td style="text-align: right;">10,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,184</td> <td style="text-align: right;">2,054</td> <td style="text-align: right;">10,129</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	器具備品	12,184	2,054	10,129	合計	12,184	2,054	10,129	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,818</td> <td style="text-align: right;">4,298</td> <td style="text-align: right;">9,519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,818</td> <td style="text-align: right;">4,298</td> <td style="text-align: right;">9,519</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	器具備品	13,818	4,298	9,519	合計	13,818	4,298	9,519
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																						
器具備品	12,184	2,054	10,129																						
合計	12,184	2,054	10,129																						
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																						
器具備品	13,818	4,298	9,519																						
合計	13,818	4,298	9,519																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,321千円 1年超 7,916千円 合計 10,238千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,747千円 1年超 6,952千円 合計 9,699千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,586千円 減価償却費相当額 2,317千円 支払利息相当額 323千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,726千円 減価償却費相当額 2,536千円 支払利息相当額 259千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																								

(有価証券関係)

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第 6 期 (平成 14 年 11 月 30 日現在)

有価証券

1. 関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	貸借対照表額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	94,963	98,370	3,406
	(3) その他	-	-	-
	小計	94,963	98,370	3,406
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	395,325	391,580	3,745
	(3) その他	-	-	-
	小計	395,325	391,580	3,745
合計		490,289	489,950	339

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,640	1,696	56	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	1,640	1,696	56	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,033	13,759	273	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	200,127	197,467	2,660
		その他	300,064	293,104	6,960
	(3) その他	10,000	6,000	3,999	
	小計	524,225	510,331	13,893	
合計		525,865	512,027	13,837	

4. 事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成 13 年 12 月 1 日 至平成 14 年 11 月 30 日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,195	492	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
(その他有価証券)	
非上場株式(店頭売買株式除く)	142,880
フリー・ファイナンシャル・ファンド	200,205
マネー・マネージメント・ファンド	2,317,283
中期国債ファンド	320,443

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債	-	-	-	-
(2) 社債	197,467	490,289	-	-
(3) その他	-	-	-	293,104
その他	-	-	-	-
合計	197,467	490,289	-	293,104

第7期(平成15年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第6期(自平成13年12月1日至平成14年11月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度に係る「退職給付」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。退職一時金制度については平成12年9月より制度化し、厚生年金基金制度については日本広告業厚生年金基金へ平成12年2月1日より加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第 6 期 (平成14年11月30日現在)
(1) 退職給付債務	3,754 千円
(2) 未積立退職給付債務	3,754 千円
(3) 退職給付引当金	3,754 千円

3. 退職給付費用の内訳

	第 6 期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
(1) 勤務費用	11,329 千円
(2) 過去勤務債務の費用処理額	1,203 千円
(3) 退職給付費用	12,532 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

5. 複数事業主制度の企業年金について

当社が加入しております日本広告業厚生年金基金は、総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することができないため、年金基金への要拠出額 8,778 千円を退職給付費用として処理しております。

また、当該厚生年金基金の年金資産総額のうち、掛金拠出割合を基準として計算した当社分の平成14年11月30日現在における年金資産の額は、146,084 千円であります。

(税効果会計関係)

第 6 期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	第 7 期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,826千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,248</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,891</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">23,080</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">156,144</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,152</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">5,664</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">226,434</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>2,926</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">422,369</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>373,528</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u><u>48,841</u></u></td></tr> </table>	一括償却資産損金不算入額	1,826千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,248	その他有価証券評価差額金	2,891	投資損失引当金否認	23,080	投資有価証券評価損否認	156,144	退職給付引当金繰入限度超過額	1,152	役員退職慰労引当金否認	5,664	繰越欠損金	226,434	その他	<u>2,926</u>	繰延税金資産小計	422,369	評価性引当額	<u>373,528</u>	繰延税金資産合計	<u><u>48,841</u></u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8,498千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,547</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,243</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,698</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">12,355</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">22,333</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">131,682</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,565</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">18,148</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>3,675</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">208,749</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>168,070</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u><u>40,678</u></u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>26,165</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u><u>26,165</u></u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>14,513</u></u></td></tr> </table>	未払事業税否認	8,498千円	一括償却資産損金不算入額	2,547	貸倒引当金繰入限度超過額	3,243	その他有価証券評価差額金	1,698	投資有価証券評価差額	12,355	投資損失引当金否認	22,333	投資有価証券評価損否認	131,682	退職給付引当金繰入限度超過額	4,565	役員退職慰労引当金否認	18,148	その他	<u>3,675</u>	繰延税金資産小計	208,749	評価性引当額	<u>168,070</u>	繰延税金資産合計	<u><u>40,678</u></u>	その他有価証券評価差額金	<u>26,165</u>	繰延税金負債合計	<u><u>26,165</u></u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u><u>14,513</u></u>
一括償却資産損金不算入額	1,826千円																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	2,248																																																								
その他有価証券評価差額金	2,891																																																								
投資損失引当金否認	23,080																																																								
投資有価証券評価損否認	156,144																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	1,152																																																								
役員退職慰労引当金否認	5,664																																																								
繰越欠損金	226,434																																																								
その他	<u>2,926</u>																																																								
繰延税金資産小計	422,369																																																								
評価性引当額	<u>373,528</u>																																																								
繰延税金資産合計	<u><u>48,841</u></u>																																																								
未払事業税否認	8,498千円																																																								
一括償却資産損金不算入額	2,547																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	3,243																																																								
その他有価証券評価差額金	1,698																																																								
投資有価証券評価差額	12,355																																																								
投資損失引当金否認	22,333																																																								
投資有価証券評価損否認	131,682																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	4,565																																																								
役員退職慰労引当金否認	18,148																																																								
その他	<u>3,675</u>																																																								
繰延税金資産小計	208,749																																																								
評価性引当額	<u>168,070</u>																																																								
繰延税金資産合計	<u><u>40,678</u></u>																																																								
その他有価証券評価差額金	<u>26,165</u>																																																								
繰延税金負債合計	<u><u>26,165</u></u>																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	<u><u>14,513</u></u>																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な原因別内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">18.98%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に</td><td style="text-align: right;">4.23%</td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.44%</u></td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>27.74%</u></u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		評価性引当額の減少	18.98%	交際費等永久に損金に	4.23%	算入されない項目		その他	<u>0.44%</u>	税効果適用後の法人税等の負担率	<u><u>27.74%</u></u>																																										
法定実効税率	42.05%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額の減少	18.98%																																																								
交際費等永久に損金に	4.23%																																																								
算入されない項目																																																									
その他	<u>0.44%</u>																																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	<u><u>27.74%</u></u>																																																								
<p>3. _____</p>	<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率が変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を全額控除した金額)が31千円増加し、その他有価証券評価差額金の金額が874千円増加しております。</p>																																																								

(持分法損益等)

当事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当事業年度に係る「持分法損益等」に関する注記を行っておりません。

(単位：千円)

	第 6 期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	第 7 期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
関連会社に対する投資の金額	71,611	-
持分法を適用した場合の投資の金額	70,554	-
持分法を適用した場合の投資損失の金額	227,964	-

(関連当事者との取引)

当連結会計年度に係る「関連当事者との取引」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第 6 期(自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
主要株主	㈱博報堂	東京都港区	36,772,746	広告業	(被所有) 直接45.6%	役員1名	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高	1,501,850	売掛金	224,569
主要株主	㈱アサツーディ・ケイ	東京都中央区	37,581,366	広告業	(被所有) 直接27.3%	役員1名	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高	622,015	売掛金	38,728

1. 上記の金額のうち取引金額は消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項 目	第 6 期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	第 7 期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1株当たり純資産額	24,881円96銭	25,892円10銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	2,360円51銭	1,085円21銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり純損失が計上されているため記載しておりません。 (追加情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 企業会計基準委員会 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を早期適用しております。この変更に伴う1株当たり情報への影響はありません。	1,063円84銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	第 6 期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	第 7 期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(千円)	561,893	278,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(20,000)
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	561,893	258,119
普通株式の期中平均株式数(株)	238,039	237,853
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	4,777
(うち新株予約権)	-	(4,777)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

第 6 期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	第 7 期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
_____	_____

役員の変動

(平成16年2月26日株主総会及び取締役会決定予定事項)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補者

取締役 大森 壽郎

(2) 退任予定取締役

取締役 吉川 和良

(3) 新任監査役候補者

監査役 川口 和秋

監査役 古賀 博

(4) 補欠監査役候補者

補欠監査役 福島 啓介

(5) 退任予定監査役

監査役 福島 啓介

監査役 宮田 信一郎

以上